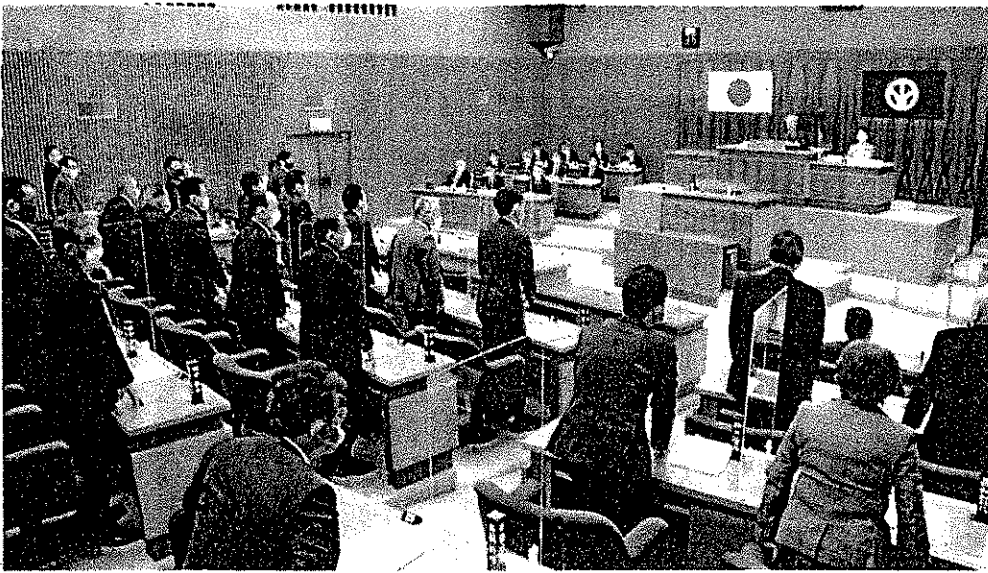


40年超原発

再稼働推進請願を採択

県議会 最終判断は知事に



賛成多数で意見書案を可決する県議会―福井市で

関西電力が40年超運転を目指す原発3基の再稼働を巡って県議会は23日、臨時議会で再稼働の可否を巡る請願や意見書を議論した。請願を巡っては計60件のうち原発推進派が提出した推進請願1件は採択されたが、残る再稼働への反対・慎重請願59件は不採択に。原子力政策の明確化を国に求める意見書案も可決された。残るは杉本達治知事の最終判断で、再稼働同意のプロセスは大詰めを迎えている。

「長期にわたって保管し続けねばならない使用済み核燃料を増やし続ける原発は将来世代の負担となり、止めることが必要」と主張。無所属の細川かをり県議も「原発の安全対策は確認されたが、想定外の事象には対処できない」と訴えた。

一方、県会自民党の小堀友広県議は「原子力規制委員会が新規制基準に適合していると判断し、立地2町も同意している」と述べた。最終的に推進派の県原子力平和利用協議会が提出した「県議会は立地地域の思いを十分踏まえた上での確かな判断を」と求める請願1件

のみが賛成多数で採択された。

民主・みらいが提出した6月定例議会での慎重な議論を求める決意も否決。途中、傍聴席からは「議論が尽くされていない」と声が上がリ、退場処分につながる一幕もあった。

最大会派の県会自民党が提出した意見書は、現在の国のエネルギー基本計画では原子力政策の具体的な行程が示されておらず、「将来、地域が目指すべき方向性を見いだすことができない」などと指摘。他に原発や核燃料サイクルへの国民理解の促進や、地域振興策などを求めた。賛成多数で可決された。

結局、県議会として統一的な「同意」はまとめられなかったが、臨時議会終了後、畑孝

幸議長は取材に「最終判断は知事。議会はこれ以上、協議という形にはならないと思う」と認識を示した。

【吉岡理紀、横見知佳】